



法人企業景気予測調査

(静岡県の概要)

(平成29年1－3月期調査)

平成29年3月10日

財務省東海財務局

静岡財務事務所

【調査の概要】

1. 調査対象：静岡県に本社を置く資本金1千万円以上の法人企業

2. 調査時点：平成29年2月15日

3. 調査方法：原則として郵送及びオンライン調査

4. 調査対象期間

・判断調査

| 現状 | 見通し | 見通し |
|--------------------|--------------------|--------------------|
| 29年1～3月 (又は3月末) | 29年4～6月 (又は6月末) | 29年7～9月 (又は9月末) |

(注) 前期比で季節的変動がある場合には、季節的要因を除いた実勢で判断。

・計数調査

| 27年度上期 (実績) | 27年度下期 (実績) | 28年度上期 (実績) | 28年度下期 (実績見込み) | 29年度上期 (見通し) | 29年度下期 (見通し) |
|-----------------|------------------|-----------------|-------------------|-----------------|------------------|
| 27年4月 ～27年9月 | 27年10月 ～28年3月 | 28年4月 ～28年9月 | 28年10月 ～29年3月 | 29年4月 ～29年9月 | 29年10月 ～30年3月 |

5. 回収状況：調査対象企業数は、357社で、このうち303社から調査票を回収した
(回収率84.9%)。

| | 全規模 | | | |
|------|-----|------|------|-----|
| | 大企業 | 中堅企業 | 中小企業 | |
| 全産業 | 357 | 83 | 69 | 151 |
| 製造業 | 115 | 38 | 27 | 50 |
| 非製造業 | 188 | 45 | 42 | 101 |

(注) 企業の規模別区分は、次のとおり。

大企業：資本金10億円以上の企業

中堅企業：資本金1億円以上10億円未満の企業

中小企業：資本金1千万円以上1億円未満の企業

6. その他

調査結果の文章中の「BSI」とは、ビジネス・サーベイ・インデックスの略称で、次の算式による計数である。

$$\frac{\text{増加(上昇・不足気味・改善)企業数} - \text{減少(下降・過剰気味・悪化)企業数}}{\text{有効回答企業数}} \times 100$$

目 次

◎ 調査結果

| | |
|--------------|---|
| 1. 景況判断 | 1 |
| 2. 雇用 | 3 |
| 3. 売上高 | 5 |
| 4. 経常利益 | 6 |
| 5. 設備投資 | 7 |
| 6. 利益配分のスタンス | 8 |

1. 景況判断 — 全産業の現状判断は「下降」超。先行きは、29年4～6月期は「下降」超幅が拡大し、29年7～9月期は「上昇」超に転じる見通し。

貴社の景況判断BSI

○ 現状

全産業では「下降」超幅が縮小している。

- ・規模別にみると、大企業、中堅企業では「上昇」超幅が拡大し、中小企業では「下降」超幅が拡大している。
- ・業種別にみると、製造業では横ばいに推移し、非製造業では「下降」超幅が縮小している。

○ 先行き見通し

全産業では、29年4～6月期は「下降」超幅が拡大し、29年7～9月期は「上昇」超に転じる見通しとなっている。

- ・規模別にみると、大企業、中堅企業では29年4～6月期は「下降」超に転じるものの、29年7～9月期は「上昇」超に転じる見通しとなっている。中小企業では期を追って「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。
- ・業種別にみると、製造業では29年4～6月期は「下降」超に転じるものの、29年7～9月期は「上昇」超に転じる見通しとなっている。非製造業では29年4～6月期は「下降」超幅が縮小し、29年7～9月期は「上昇」超に転じる見通しとなっている。

貴社の景況判断BSI

(『上昇』 - 『下降』 回答企業数構成比：%ポイント)

| 区 分 | 前回調査 | | 現 状 | | 見 通 し | |
|-----|-----------|-------|-----------------|-----------------|---------|--|
| | 28年10～12月 | | 29年1～3月 | | 29年4～6月 | |
| 全産業 | ▲4.2 | | (▲1.3) ▲2.3 | (▲6.1) ▲9.2 | 3.0 | |
| 規模別 | 大企業 | 1.2 | (▲1.2) 7.2 | (▲4.9) ▲13.3 | 4.8 | |
| | 中堅企業 | 5.6 | (9.7) 15.9 | (4.2) ▲5.8 | 20.3 | |
| | 中小企業 | ▲11.6 | (▲6.5) ▲15.9 | (▲11.6) ▲8.6 | ▲6.0 | |
| 業種別 | 製造業 | 7.8 | (1.7) 7.8 | (▲2.6) ▲13.9 | 3.5 | |
| | 非製造業 | ▲11.4 | (▲3.1) ▲8.5 | (▲8.3) ▲6.4 | 2.7 | |

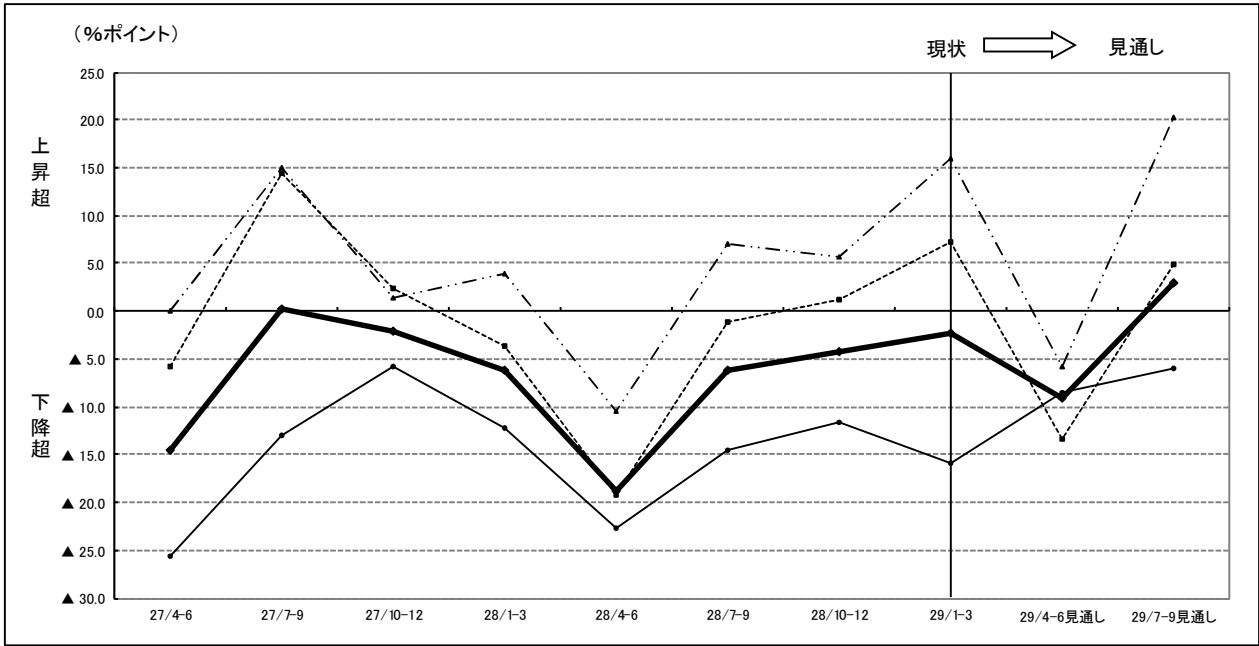
(注) 1. () 書きは前回(28年10-12月期)調査時見通し。

2. 回答社数303社(うち製造業115社、非製造業188社)

【企業の声】

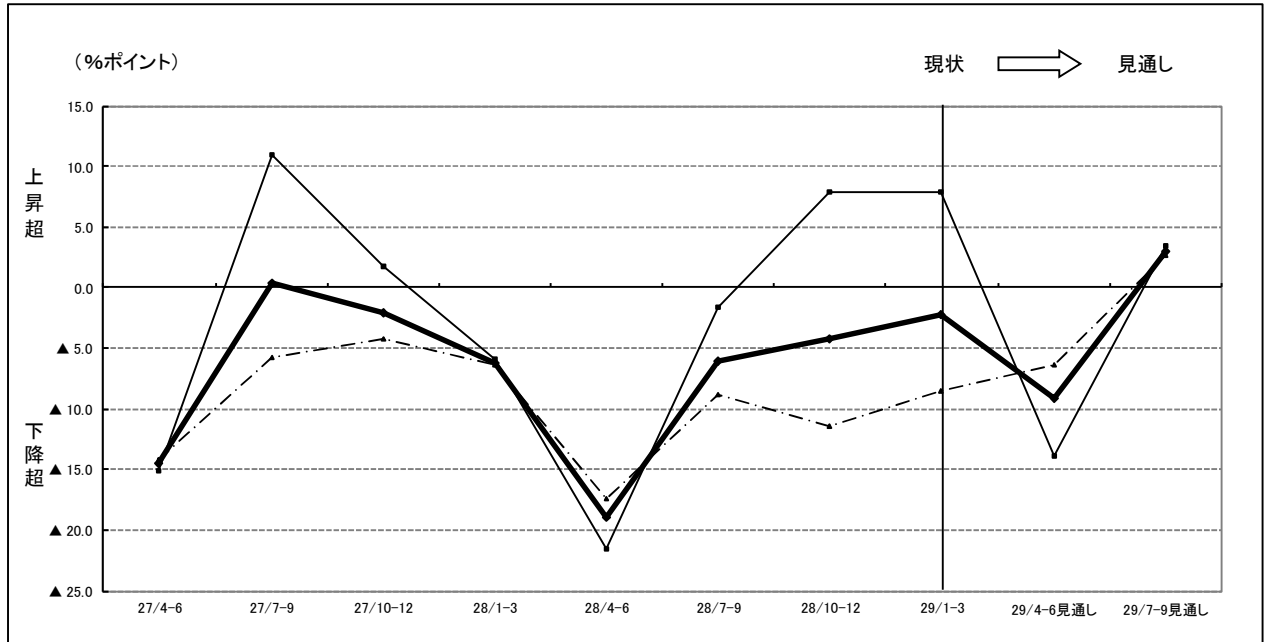
- ・新型車が好調で増産体制としており、景況感は上昇と回答した。社内にも活気が出ている。(輸送用機械器具製造業：大企業)
- ・新型車が好調で増収増益となっており、景況感は上昇している。受注は好調であるが、生産が追いつかず、登録・納車は4月以降となる。(卸売業、小売業：中堅企業)
- ・他社の参入により競争が激化している。景況感は下降と回答した。(卸売業、小売業：中小企業)

【規模別景況判断BSIの推移(原数値)】



| | 27/4-6 | 27/7-9 | 27/10-12 | 28/1-3 | 28/4-6 | 28/7-9 | 28/10-12 | 29/1-3 | 29/4-6見通し | 29/7-9見通し |
|--------|--------|--------|----------|--------|--------|--------|----------|--------|-----------|-----------|
| ◆ 全産業 | ▲ 14.5 | 0.3 | ▲ 2.1 | ▲ 6.2 | ▲ 18.9 | ▲ 6.1 | ▲ 4.2 | ▲ 2.3 | ▲ 9.2 | 3.0 |
| ■ 大企業 | ▲ 5.8 | 14.5 | 2.4 | ▲ 3.7 | ▲ 19.3 | ▲ 1.2 | 1.2 | 7.2 | ▲ 13.3 | 4.8 |
| ▲ 中堅企業 | 0.0 | 14.9 | 1.3 | 3.9 | ▲ 10.5 | 7.1 | 5.6 | 15.9 | ▲ 5.8 | 20.3 |
| ● 中小企業 | ▲ 25.6 | ▲ 12.9 | ▲ 5.8 | ▲ 12.2 | ▲ 22.7 | ▲ 14.6 | ▲ 11.6 | ▲ 15.9 | ▲ 8.6 | ▲ 6.0 |

【業種別景況判断BSIの推移(原数値)】



| | 27/4-6 | 27/7-9 | 27/10-12 | 28/1-3 | 28/4-6 | 28/7-9 | 28/10-12 | 29/1-3 | 29/4-6見通し | 29/7-9見通し |
|--------|--------|--------|----------|--------|--------|--------|----------|--------|-----------|-----------|
| ◆ 全産業 | ▲ 14.5 | 0.3 | ▲ 2.1 | ▲ 6.2 | ▲ 18.9 | ▲ 6.1 | ▲ 4.2 | ▲ 2.3 | ▲ 9.2 | 3.0 |
| ■ 製造業 | ▲ 15.1 | 11.0 | 1.7 | ▲ 5.9 | ▲ 21.5 | ▲ 1.7 | 7.8 | 7.8 | ▲ 13.9 | 3.5 |
| ▲ 非製造業 | ▲ 14.2 | ▲ 5.7 | ▲ 4.3 | ▲ 6.4 | ▲ 17.4 | ▲ 8.8 | ▲ 11.4 | ▲ 8.5 | ▲ 6.4 | 2.7 |

2. 雇用 — 全産業は「不足気味」超。

○ 現状

全産業では「不足気味」超幅が拡大している。

- ・規模別にみると、いずれの規模においても「不足気味」超幅が拡大している。
- ・業種別にみると、製造業、非製造業ともに「不足気味」超幅が拡大している。

○ 先行き見通し

全産業では、期を追って「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。

- ・規模別にみると、いずれの規模においても「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。
- ・業種別にみると、製造業、非製造業ともに「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。

従業員数判断BSI

(『不足気味』－『過剰気味』回答企業数構成比：%ポイント)

| 区 分 | | 前回調査 | 現 状 | 見 通 し | |
|-----|------|---------|----------------|----------------|--------|
| | | 28年12月末 | 29年3月末 | 29年6月末 | 29年9月末 |
| 全産業 | | 22.7 | (18.8) 26.7 | (8.7) 14.2 | 12.2 |
| 規模別 | 大企業 | 15.9 | (11.0) 16.9 | (4.9) 7.2 | 6.0 |
| | 中堅企業 | 33.3 | (26.4) 36.2 | (12.5) 20.3 | 14.5 |
| | 中小企業 | 21.3 | (19.4) 27.8 | (9.0) 15.2 | 14.6 |
| 業種別 | 製造業 | 18.1 | (19.8) 27.0 | (7.8) 12.2 | 8.7 |
| | 非製造業 | 25.4 | (18.1) 26.6 | (9.3) 15.4 | 14.4 |

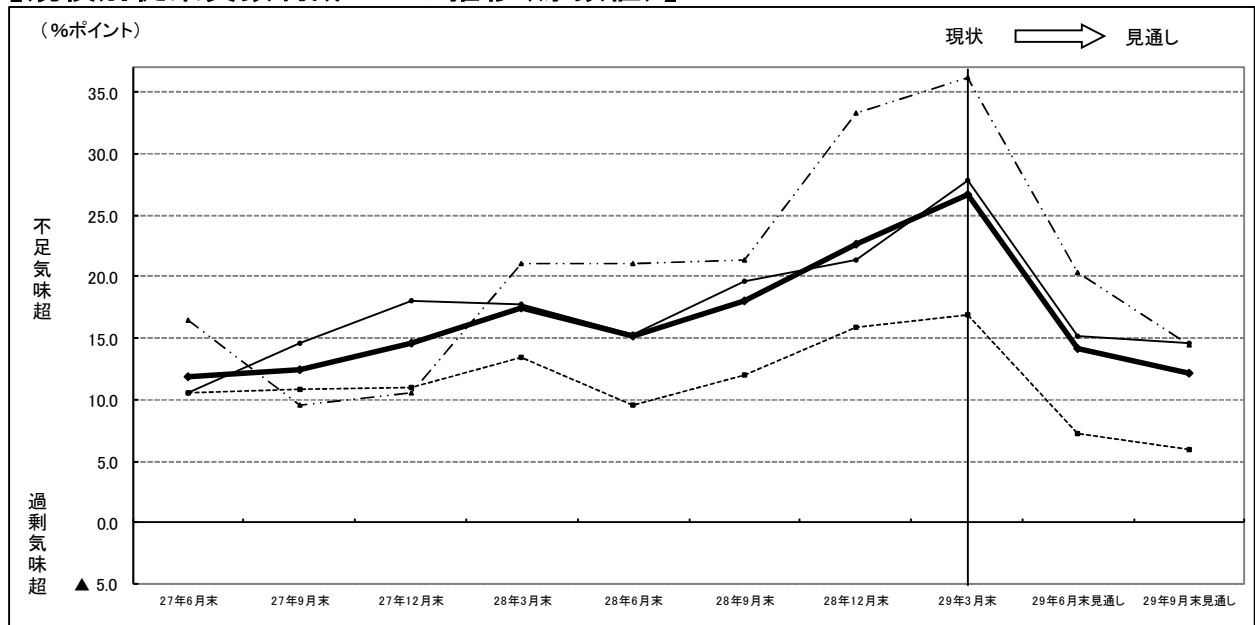
(注) 1. () 書きは前回(28年10-12月期)調査時見通し。

2. 回答社数 303社(うち製造業 115社、非製造業 188社)

【企業の声】

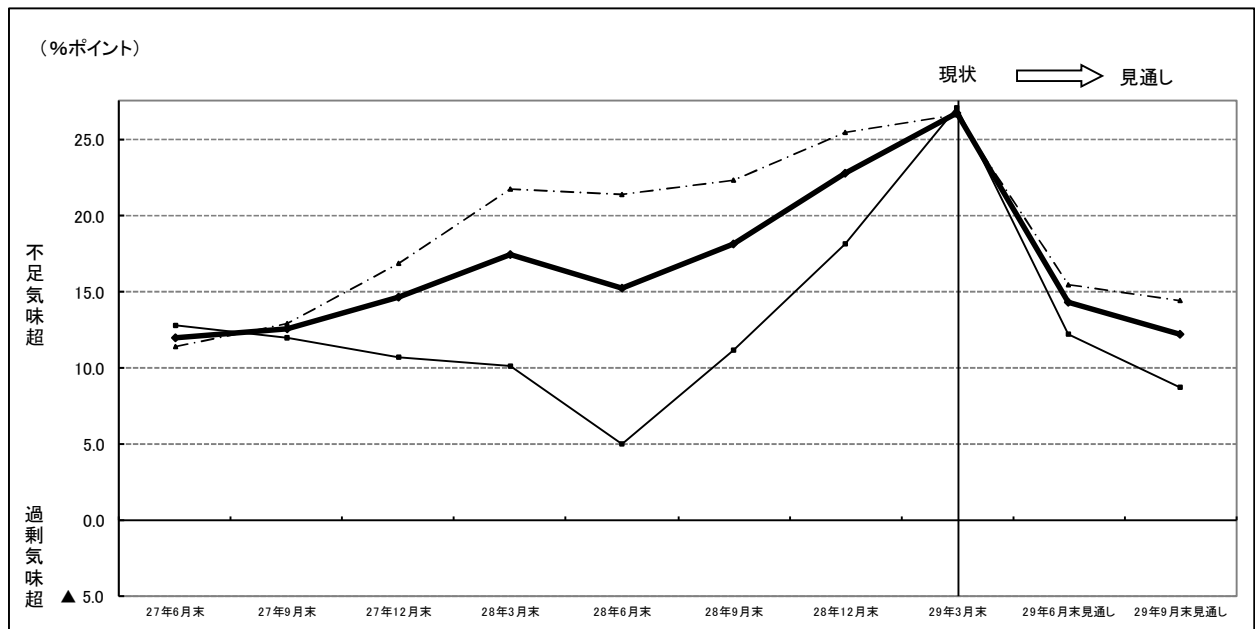
- ・特定の職種ということではなく全体的に不足している。人材が都市圏に流れて行ってしまふ。(電気・ガス・水道業：大企業)
- ・製造現場が繁忙を極めているが、募集しても集まらない。派遣会社も人を集めるのに苦労していると聞いている。(輸送用機械器具製造業：中堅企業)
- ・現場の要員が不足しているため、外国人留学生も活用している。(卸売業、小売業：中小企業)

【規模別従業員数判断BSIの推移(原数値)】



| | 27年6月末 | 27年9月末 | 27年12月末 | 28年3月末 | 28年6月末 | 28年9月末 | 28年12月末 | 29年3月末 | 29年6月末見通し | 29年9月末見通し |
|--------|--------|--------|---------|--------|--------|--------|---------|--------|-----------|-----------|
| ◆ 全産業 | 11.9 | 12.5 | 14.6 | 17.4 | 15.2 | 18.1 | 22.7 | 26.7 | 14.2 | 12.2 |
| ■ 大企業 | 10.5 | 10.8 | 11.0 | 13.4 | 9.6 | 12.0 | 15.9 | 16.9 | 7.2 | 6.0 |
| ▲ 中堅企業 | 16.5 | 9.5 | 10.5 | 21.1 | 21.1 | 21.4 | 33.3 | 36.2 | 20.3 | 14.5 |
| ● 中小企業 | 10.5 | 14.6 | 18.1 | 17.7 | 15.3 | 19.7 | 21.3 | 27.8 | 15.2 | 14.6 |

【業種別従業員数判断BSIの推移(原数値)】



| | 27年6月末 | 27年9月末 | 27年12月末 | 28年3月末 | 28年6月末 | 28年9月末 | 28年12月末 | 29年3月末 | 29年6月末見通し | 29年9月末見通し |
|--------|--------|--------|---------|--------|--------|--------|---------|--------|-----------|-----------|
| ◆ 全産業 | 11.9 | 12.5 | 14.6 | 17.4 | 15.2 | 18.1 | 22.7 | 26.7 | 14.2 | 12.2 |
| ■ 製造業 | 12.7 | 11.9 | 10.7 | 10.1 | 5.0 | 11.1 | 18.1 | 27.0 | 12.2 | 8.7 |
| ▲ 非製造業 | 11.4 | 12.9 | 16.8 | 21.7 | 21.4 | 22.3 | 25.4 | 26.6 | 15.4 | 14.4 |

3. 売上高（電気・ガスを除く） — 28年度下期は減収見込み
 28年度通期は減収見込み
 29年度通期は増収見通し

○ 28年度下期

全産業では2.0%の減収見込みとなっている。

- ・規模別にみると、いずれの規模においても減収見込みとなっている。
- ・業種別にみると、製造業では減収見込み、非製造業では増収見込みとなっている。

○ 28年度通期

全産業では3.0%の減収見込みとなっている。

- ・規模別にみると、いずれの規模においても減収見込みとなっている。
- ・業種別にみると、製造業では減収見込み、非製造業では増収見込みとなっている。

○ 29年度通期

全産業では1.9%の増収見通しとなっている。

- ・規模別にみると、大企業、中小企業では増収見通し、中堅企業では減収見通しとなっている。
- ・業種別にみると、製造業、非製造業ともに増収見通しとなっている。

(対前年同期増減率、単位：%)

| 区 分 | | 28年度見込み | | 29年度見通し |
|-------|---------|----------------|----------------|---------|
| | | | 下 期 | |
| 全 産 業 | | (▲2.4) ▲3.0 | (▲1.6) ▲2.0 | 1.9 |
| 規 模 別 | 大 企 業 | (▲2.6) ▲3.3 | (▲1.7) ▲2.2 | 3.6 |
| | 中 堅 企 業 | (▲1.8) ▲2.4 | (▲0.8) ▲1.1 | ▲1.3 |
| | 中 小 企 業 | (▲1.3) ▲0.4 | (▲3.7) ▲2.0 | 1.7 |
| 業 種 別 | 製 造 業 | (▲4.1) ▲4.8 | (▲3.7) ▲4.2 | 2.4 |
| | 非 製 造 業 | (▲0.2) 0.0 | (1.2) 1.7 | 1.4 |

- (注) 1. () 書きは前回(28年10-12月期)調査時見通し。
 2. 金融・保険業については、調査対象外。
 3. 平成28年度の回答社数218社(うち製造業93社、非製造業125社)
 平成29年度の回答社数168社(うち製造業66社、非製造業102社)

4. 経常利益（電気・ガス、金融・保険業を除く）

—— 28年度下期は増益見込み
 28年度通期は減益見込み
 29年度通期は減益見通し

○ 28年度下期

全産業では25.7%の増益見込みとなっている。

- ・規模別にみると、いずれの規模においても増益見込みとなっている。
- ・業種別にみると、製造業、非製造業ともに増益見込みとなっている。

○ 28年度通期

全産業では8.0%の減益見込みとなっている。

- ・規模別にみると、大企業では減益見込み、中堅企業、中小企業では増益見込みとなっている。
- ・業種別にみると、製造業では減益見込み、非製造業では増益見込みとなっている。

○ 29年度通期

全産業では9.0%の減益見通しとなっている。

- ・規模別にみると、いずれの規模においても減益見通しとなっている。
- ・業種別にみると、製造業、非製造業ともに減益見通しとなっている。

（対前年同期増減率、単位：％）

| 区 分 | | 28年度見込み | | 29年度見通し |
|-------|---------|------------------|-----------------|---------|
| | | | 下 期 | |
| 全 産 業 | | (▲20.2) ▲8.0 | (▲14.8) 25.7 | ▲9.0 |
| 規 模 別 | 大 企 業 | (▲22.4) ▲10.1 | (▲16.0) 26.0 | ▲6.7 |
| | 中 堅 企 業 | (▲9.8) 4.6 | (▲7.2) 25.3 | ▲14.5 |
| | 中 小 企 業 | (▲3.9) 11.4 | (▲13.4) 14.0 | ▲16.4 |
| 業 種 別 | 製 造 業 | (▲28.9) ▲13.9 | (▲18.8) 33.3 | ▲5.2 |
| | 非 製 造 業 | (3.5) 13.5 | (▲6.7) 10.7 | ▲14.9 |

(注) 1. () 書きは前回(28年10-12月期)調査時見通し。

2. 平成28年度は回答社数216社(うち製造業93社、非製造業123社)

平成29年度は回答社数168社(うち製造業65社、非製造業103社)

5. 設備投資 — 28年度下期は減少見込み 28年度通期は減少見込み 29年度通期は増加見通し

- 28年度下期
全産業では1.5%の減少見込みとなっている。
・規模別にみると、大企業では減少見込み、中堅企業、中小企業では増加見込みとなっている。
・業種別にみると、製造業では増加見込み、非製造業では減少見込みとなっている。
- 28年度通期
全産業では7.1%の減少見込みとなっている。
・規模別にみると、大企業、中堅企業では減少見込み、中小企業では増加見込みとなっている。
・業種別にみると、製造業、非製造業ともに減少見込みとなっている。
- 29年度通期
全産業では27.6%の増加見通しとなっている。
・規模別にみると、いずれの規模においても増加見通しとなっている。
・業種別にみると、製造業、非製造業ともに増加見通しとなっている。

(対前年同期増減率、単位：%)

| 区 分 | | 28年度見込み | | 29年度見通し |
|-------|---------|-----------------|------------------|---------|
| | | | 下 期 | |
| 全 産 業 | | (▲1.4) ▲7.1 | (2.7) ▲1.5 | 27.6 |
| 規 模 別 | 大 企 業 | (0.6) ▲7.6 | (1.4) ▲5.0 | 36.3 |
| | 中 堅 企 業 | (▲11.4) ▲5.7 | (12.1) 22.3 | 2.8 |
| | 中 小 企 業 | (▲10.0) 7.0 | (▲15.0) 13.7 | 17.8 |
| 業 種 別 | 製 造 業 | (0.3) ▲4.5 | (8.4) 9.0 | 31.7 |
| | 非 製 造 業 | (▲5.8) ▲13.3 | (▲10.7) ▲24.2 | 21.7 |

- (注) 1. () 書きは前回(28年10-12月期)調査時見通し。
2. ソフトウェア投資額を含み土地購入額を含まない。
3. 平成28年度は回答社数238社(うち製造業91社、非製造業147社)
平成29年度は回答社数201社(うち製造業70社、非製造業131社)

【企業の声】

- ・29年度は、複数個所に老人介護施設の開設を予定しており、投資額が大きくなっている。(不動産・物品賃貸業：大企業)
- ・28年度下期に新社屋建設に着手し、投資額の前年比は大きく伸びた。30年度の稼働開始まで投資が継続する。(情報通信業：中堅企業)
- ・28年度はレンタカーの需要が高まり、車両調達伸びた。29年度も需要増が続くとみており、増車する計画である。(不動産・物品賃貸業：中小企業)

6. 利益配分のスタンス

全産業では「設備投資」、「内部留保」をあげる企業が多い。

- ・規模別にみると、大企業、中堅企業では「設備投資」、中小企業では「従業員への還元」をあげる企業が多い。続く項目として、大企業、中堅企業では「内部留保」、中小企業では「設備投資」をあげる企業が多い。
- ・業種別にみると、製造業では「設備投資」、非製造業では「内部留保」をあげる企業が多い。続く項目として、製造業では「内部留保」、非製造業では「設備投資」をあげる企業が多い。

(回答社数構成比：%)

| 順位 区分 | 1 位 | | 2 位 | | 3 位 | |
|----------|------|----------------------------------|------|-----------------------|-------------------|-----------------------|
| | | 構成比 | | 構成比 | | 構成比 |
| 全産業 | 設備投資 | 64.1 (1) (62.5) | 内部留保 | 54.8 (2) (54.7) | 従業員への還元 | 41.9 (3) (40.4) |
| 規模別 | 大企業 | 設備投資 76.7 (1) (76.4) | 内部留保 | 58.9 (3) (47.2) | 株主への還元 | 56.2 (2) (55.6) |
| | 中堅企業 | 設備投資 72.3 (1) (58.6) | 内部留保 | 56.9 (2) (52.9) | 従業員への還元 | 38.5 (6) (25.7) |
| | 中小企業 | 従業員への還元 53.8 (2) (58.4) | 設備投資 | 53.0 (3) (56.8) | 内部留保 | 51.5 (1) (60.0) |
| 業種別 | 製造業 | 設備投資 73.6 (1) (72.1) | 内部留保 | 42.5 (2) (45.9) | 新製(商)品・新技術等の研究・開発 | 41.5 (3) (41.4) |
| | 非製造業 | 内部留保 62.8 (1) (60.9) | 設備投資 | 57.9 (2) (55.8) | 従業員への還元 | 45.1 (3) (45.5) |

(注) 1. 以下の選択項目中3項目以内の複数回答による会社数構成比。

2. 構成比欄の(○)数字は前回(28年1-3月期、以下同じ)調査時順位。()は前回調査時構成比。

3. 回答社数270社(うち製造業106社、非製造業164社)

《選択項目》

- | | |
|---------------------|-----------|
| 1 設備投資 | 6 従業員への還元 |
| 2 新製(商)品・新技術等の研究・開発 | 7 役員報酬・賞与 |
| 3 関連会社への出資、M & A | 8 株主への還元 |
| 4 有利子負債削減 | 9 内部留保 |
| 5 新規雇用の拡大 | 10 その他 |

1. 本調査結果に関する問い合わせは下記へお願いします。

財務省東海財務局 静岡財務事務所 財務課

TEL(054)251-4323 (ダイヤル)

2. 本調査結果の概要は下記ホームページでもご覧頂けます。

ホームページ=<http://tokai.mof.go.jp/sizuoka.htm>